

「地域社会」に新たな価値を提供し続ける企業へ

株主通信

第64期 上半期事業報告書
2020年4月1日から2020年9月30日まで

証券コード:9956



商品力の更なる向上へ—— 変化への後押しを受けながら、経営効率の 改善にスピード感をもって取り組みます。

株式会社バローホールディングス 田代正美
代表取締役会長兼社長

株主の皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

バローグループの2021年3月期第2四半期決算は、連結決算開始以来26期連続の増収で営業収益は過去最高を更新し、営業利益以下の各段階利益は2期ぶりの増益となりました。緊急事態宣言発令後に休業要請を受けて営業を自粛したスポーツクラブ事業は会費収入の減少により減益となりましたが、スーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターの主要3事業でマスク・除菌関連商品や巣ごもり需要が拡大して既存店売上高が伸張し、特にスーパーマーケット及びホームセンター事業で売上総利益率の改善と経費率の低減が進んだことから、グループ全体で増収増益となりました。緊急事態宣言解除後に落ち着いた見せた感染者数が7月より再び増加すると、外出や外食を控える動きが強まり、主要事業における売上伸張の継続が利益を更に押し上げる結果となりました。

中間期の配当金は、前期より1円増配の1株当たり25円とし、年間配当金は53円とする予定です。配当金につきましては、中長期的な事業展開に備えた設備投資の実施や、企業体質強化のための内部留保の充実に留意しつつ、株主様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行う方針です。

さて、当社グループでは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3ヵ年経営計画の総仕上げとして、商品力の向上と競争力あるフォーマットへの転換を更に進めました。感染拡大防止の観点から混雑緩和が求められた主要3事業で、2020年4月から5月にかけてチラシ販促を自粛しましたが、その後も抑制を続けたスーパーマーケット事業では、来店動機となる強い商品・カテゴリーを持つ「デスティネーション・ストア」へ転換した店舗が突出した売上の伸びを見せました。また、外出自粛の長期化に伴う生活スタイルの変化を受けて、オンライン・

valor Holdings
創造 先取 挑戦



フィットネスの有料配信を開始したほか、事業所向け配送事業 ainoma (アイノマ) のシステムを基盤としたドライブルーでの商品受け取りや買い物代行サービスの導入、自社電子マネー [Lu Vit (ルビット) カード] のアプリ活用など、各事業で新たなサービスや顧客参加型マーケティングを模索する動きも出始めました。

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない状況ではありますが、今後のビジネスのあり方に備える時期にきています。「食」を取り巻くマーケットは、従来からの少子高齢化、人口減少という構造的な問題に感染症の影響が重なり、確実に縮小するでしょう。業態としてのスーパーマーケットや店舗そのものが直ちに無くなるわけではありませんが、店舗数は大幅な減少に向かうことが予想されます。今般の感染拡大を契機に、「特徴ある店舗しか生き残れない」「生き残る店舗へ変えていかなければ淘汰される」との危機感はより強くなったと言えます。店舗も企業も進化しなければ持続することはできません。

この秋、プライベート・ブランドが変わりました。目指すべき製造小売業に向かって、「デスティネーション・ストア」に必要な魅力ある商品を開発・育成するとともに、当社グループが持つ多様な経営資源を活かし、経営効率の改善に繋げたいと考えています。

株主の皆様には、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



ビジネスモデル

バローグループでは、スーパーマーケット事業を支えてきた調達・製造、物流等の機能を他の事業へ適用するとともに、多様な業態を組み合わせることで店舗網を構築するなどして、グループシナジーを創出しています。このビジネスモデルを基盤とし、商品力の強化を軸に企業体質の強化を図ってまいります。

社会的課題

不均衡な食品需給バランス



雇用環境の変化



変化する消費者と小売市場



変化する地球環境



バローグループのビジネスモデル



地域社会

バローグループの解決策

調達の安定化



人材採用・開発



地域社会へのサービスレベル維持



環境負荷の低減



中期3か年経営計画の進捗状況

バローグループでは、基本方針「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」に沿って、商品力の向上と競争力あるフォーマットへの転換を進めています。スーパーマーケット事業では既存店改装を、ドラッグストア事業ではスクラップ&ビルドやリロケーションを行い、ホームセンター事業ではシナジー創出に向けて商品調達・開発に注力しています。

V プライベート・ブランドが変わります

バローグループがこれまでに開発した独自商品のなかで、2000年代を中心に展開した「味のクオリティ」は、「安さ挑戦」「サプライズ50」などの価格訴求で中心的な役割を担いました。2008年にロゴ・デザインを刷新した「Vセレクト」「Vクオリティ」は、2014年に素材・製法を厳選した「Vプレミアム」を加え、製造委託工場の衛生管理・製造工程管理等の監査や栄養成分表示など、安心・安全への取り組みを強化したほか、グループ以外の企業への販売拡大にも寄与しました。そして、今般誕生した「valor select」「valor plus」は、商品力の向上のみならず、中長期的には企業ブランドの強化に繋げる予定です。今後、既存の3ブランドを順次、新しい2ブランドに集約してまいります。



毎日の暮らしを応援。生活の基本を支える幅広い商品カテゴリーをリーズナブルな価格と味で提供します。



いつもよりちょっと上質、少し贅沢。日々の暮らしに明るい気持ちを持ててくれるような、身近な上質商品を提供します。

プライベート・ブランド刷新を通じて目指す姿

- 商品パッケージ・デザインを統一し、お客様に「バローのプライベート・ブランド」と認識していただけるようにします。
- 商品パッケージに開発上のこだわりを分かりやすく表現するとともに、従来裏面に記載されていた栄養成分表示を表面に記載し、お客様に安心してお求めいただけるようにします。
- 開発から販売に携わる全ての従業員が商品の魅力を理解し、お客様に自信をもっておすすめできるようにします。

⑤ 競争力あるフォーマットへの転換

スーパーマーケット事業では、来店動機となる強い商品・カテゴリーを持った「デスティネーション・ストア」への転換を目指し、生鮮を中心に強化品群を際立たせた売場構成への変更を進めています。中型店舗（売場面積400～550坪）を重点的に改装した株式会社パローでは、チラシではなく商品力による集客を目指し、改装した店舗の販売促進策をEDLP（エブリデー・ロー・プライス）に切り替えています。



産 地直送の取り組みを軸に地方市場活用を付加して柔軟な調達体制を構築した青果では、単品大量販売や箱売りで訴求力を高める一方、改装店舗に対面式加工場を設置し、補充を効率化しています。



鮮 魚では、改装店舗に対面売場を導入して活魚の販売を強化するとともに、取引先を開拓して育成してきたまぐろや商品化にこだわった刺身盛合せ、刺身用柵取りセットなどを展開しています。



大 幅に売場を拡張した精肉では、牛肉の販売を強化しています。大型店舗を中心に展開してきたローストビーフなどの即食商品についても改装を機に中型店舗へ導入し、新たな需要を取り込んでいます。

⑥ 商品力の向上

改装店舗では、売場構成を大幅に変更するだけでなく、美味しさにこだわった商品を導入しています。鮮魚の「魚屋の寿司」、惣菜の「キャベツメンチカツ」、ベーカリーの「濃い生食パン」などがその例で、今般刷新したプライベート・ブランドとともに、商品力の更なる向上を図ってまいります。



新 店で好評を得てきた「魚屋の寿司」を改装店舗に順次導入しています。大トロ・中トロ・本まぐろの入った「まぐろ握り鮓の盛合わせ」やサーモン握り鮓など、ネタの大きさにこだわりを持っています。



惣 菜では、「生姜香る!若鶏の竜田揚げ」「淡路島産藻塩の若鶏塩から揚げ」などの主力商品を集中的に販売したほか、肉の旨みとキャベツの甘みを引き出した「キャベツメンチカツ」の導入店舗を拡大しています。



ベ ーカリーでは「北欧バーガー」に続き、ほのかな甘みと濃厚・しっとり・もちもちの新食感「濃い生食パン」を育成しています。改装店舗にはサンドイッチ売場を導入し、具だくさんのタマゴサンドなどを展開しています。

業態別店舗数

スーパーマーケット
294店舗

ドラッグストア
432店舗

ホームセンター
149店舗

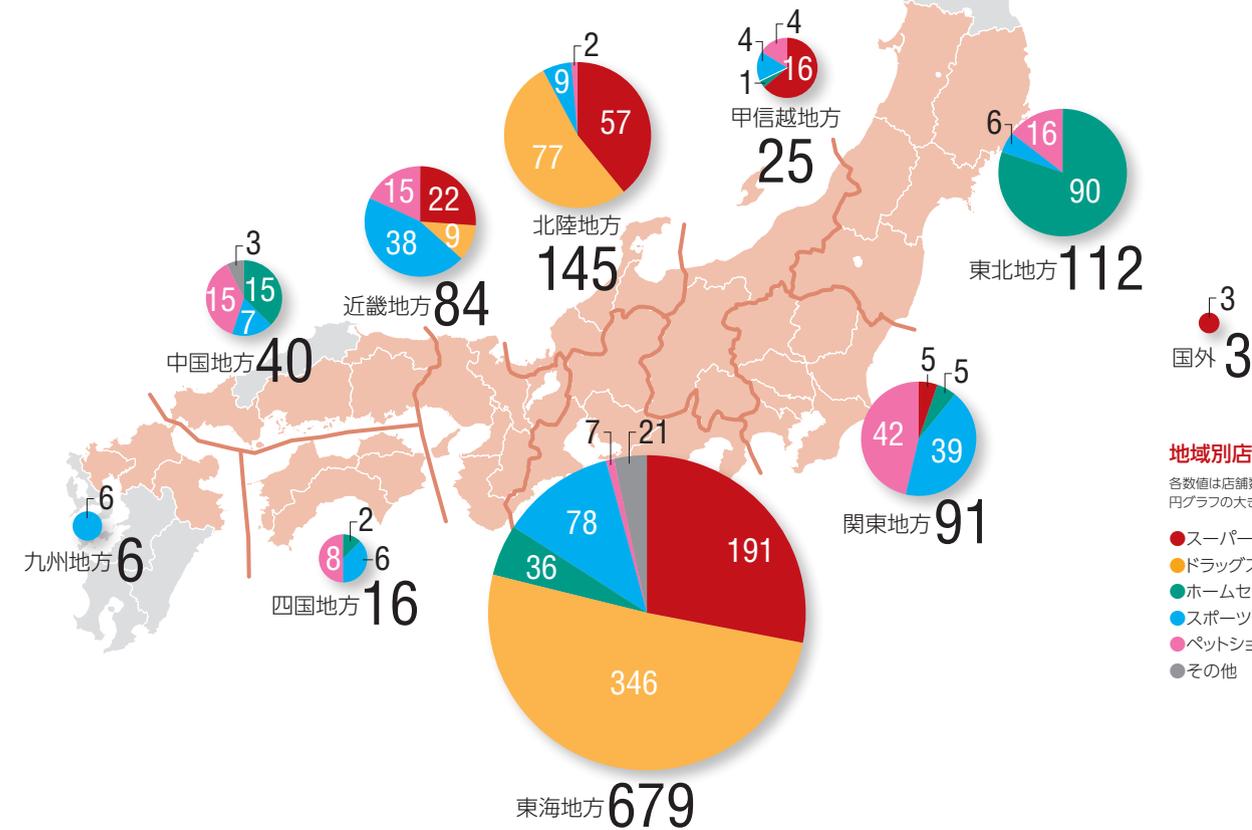
スポーツクラブ
195店舗

ペットショップ
109店舗

その他
24店舗

計 **1,203** 店舗

店舗数推移



地域別店舗数

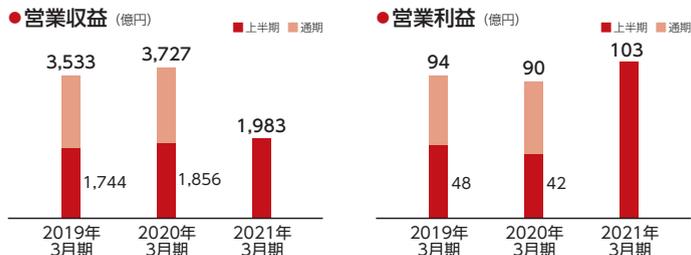
各数値は店舗数。
円グラフの大きさは県別店舗総数に拠る

- スーパーマーケット
- ドラッグストア
- ホームセンター
- スポーツクラブ
- ペットショップ
- その他

スーパーマーケット(SM)事業

●営業収益割合 54.0%

営業収益 1,983億52百万円 営業利益 103億65百万円

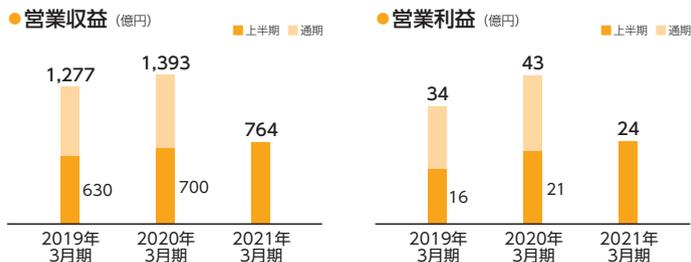


SM事業の営業収益は1,983億52百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は103億65百万円（前年同四半期比146.3%増）となりました。同事業におきましては、2020年4月に岐阜県郡上市で1店舗を展開する有限会社大和ストアを子会社化したほか、5店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計294店舗となりました。同事業では、株式会社パローの既存店売上高が前年同四半期比7.1%伸張したほか、株式会社タチヤや前期に子会社化した株式会社でらお食品も寄与し、増収となりました。生鮮売上比率が高まった株式会社パローを中心に売上総利益率が改善し、広告宣伝費等の経費削減も進んだことから、事業全体で増益となりました。

ドラッグストア事業

●営業収益割合 20.8%

営業収益 764億86百万円 営業利益 24億34百万円

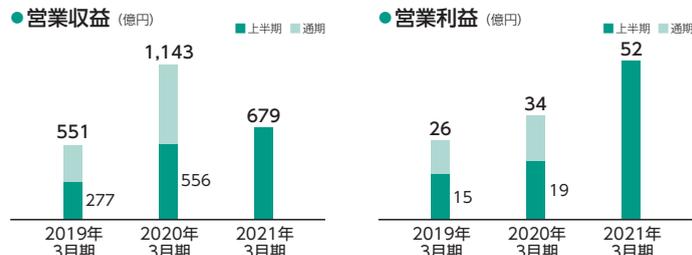


ドラッグストア事業の営業収益は764億86百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は24億34百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。同事業におきましては、18店舗を新設、リロケーションに係る2店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計432店舗（うち調剤取扱115店舗）となりました。同事業では、医薬品やマスク・除菌関連商品、巣ごもり需要に対応した食品・日用品の伸張が続き、既存店売上高が前年同四半期比で3.4%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も増収に寄与したほか、売上総利益率の改善が進み、事業全体で増益となりました。

ホームセンター(HC)事業

●営業収益割合 18.5%

営業収益 679億11百万円 営業利益 52億円



HC事業の営業収益は679億11百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は52億円（前年同四半期比168.7%増）となりました。同事業におきましては、2店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計149店舗となりました。同事業では、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターパロー及び株式会社タイムの3社計で既存店売上高が前年同四半期比11.2%伸張し、好調な売上高に支えられて経費率が低下したほか、事業統合効果として商品原価の改善も続き、事業全体で増収増益となりました。

スポーツクラブ事業

●営業収益割合 1.1%

営業収益 40億63百万円 営業損失 13億27百万円

スポーツクラブ事業の営業収益は40億63百万円（前年同四半期比40.4%減）、営業損失は13億27百万円（前年同四半期営業利益2億4千万円）となりました。同事業におきましては、フィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill_G」を7店舗新設、4店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計195店舗（うちフランチャイズ運営56店舗）となりました。同事業では、会員維持や固定費削減に繋がる取り組みを進めましたが、営業自粛及び特別休会制度の影響により、会費収入が減少して経費を吸収できず、減収減益となりました。

流通関連事業

●営業収益割合 1.5%

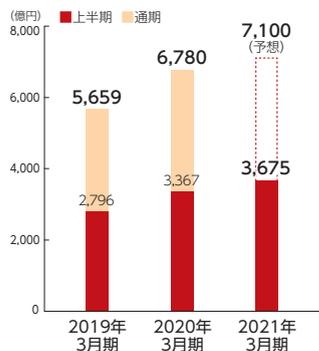
営業収益 54億63百万円 営業利益 17億30百万円

その他の事業

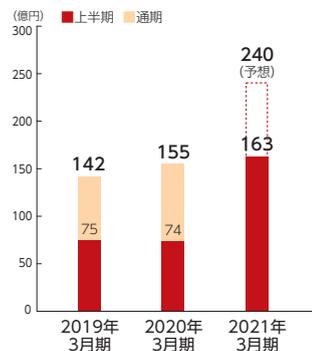
●営業収益割合 4.1%

営業収益 152億46百万円 営業利益 13億32百万円

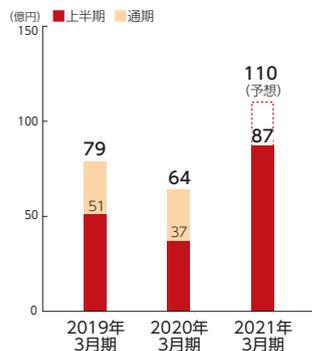
営業収益



営業利益



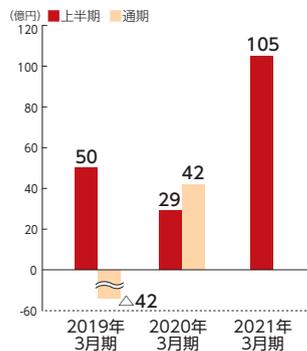
親会社株主に帰属する当期純利益



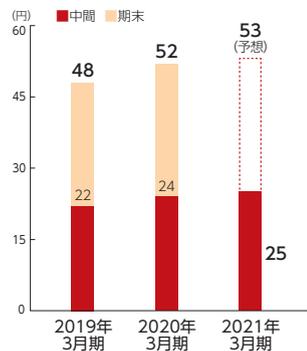
総資産／純資産



フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり配当金



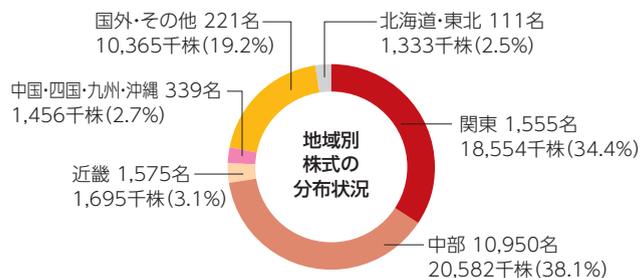
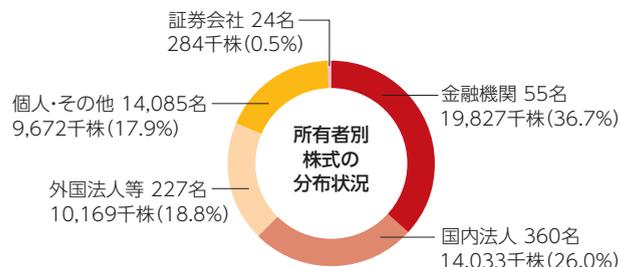
株式数及び株主数

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	53,987,499株
株主数	14,751名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,297	6.13
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	2,910	5.41
株式会社子雲社	2,730	5.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,588	4.81
農林中央金庫	2,542	4.72
株式会社十六銀行	2,536	4.71
田代正美	1,475	2.74
株式会社リテールパートナーズ	1,260	2.34
株式会社アークス	1,260	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	1,223	2.27

注：同一株式数を所有する場合、株主番号順に記載しております。
*発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



会社概要

会社名	株式会社パローホールディングス
設立	1958年7月 (2015年10月1日付で「株式会社パロー」より商号変更)
事業内容	チェーンストア事業及びそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理
本部所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1
資本金	136億9百万円
グループ従業員数	社員：8,741名 パート・アルバイト：19,335名 (8時間換算、期中平均)

グループ企業

事業区分	企業名	
●スーパーマーケット事業	株式会社パロー	株式会社石巻フーズ
	株式会社タチャ	古屋産業株式会社
	株式会社食鮮館タイヨー	株式会社桂林閣
	株式会社公正屋	有限会社白石罐詰工場
	株式会社フタバヤ	大東食研株式会社
	三幸株式会社	株式会社主婦の店商事中部本社
	株式会社てらお食品	株式会社Vソリューション
	有限会社大和ストアー	中部ミート株式会社
	中部フーズ株式会社	中部アグリ株式会社
	株式会社ダイエフフーズ	株式会社パローマックス*
	株式会社福井中央漬物	VARO CO.,LTD.
●ドラッグストア事業	中部薬品株式会社	V-drug International Co.,Ltd.
	有限会社ひだ薬局	V-drug Hong Kong Co.,Ltd.
	有限会社サンファーマシー	
●ホームセンター事業	株式会社ダイユーエイト	株式会社アレンザ・ジャパン
	株式会社ホームセンターパロー	株式会社ファースト
	株式会社タイム	株式会社アグリル
	株式会社日敷	
●スポーツクラブ事業	株式会社アクトス	
	株式会社アプローチ	
●流通関連事業	中部流通株式会社	上海巴栄貿易有限公司
	中部興産株式会社	Valor Vietnam Co.,Ltd.
	メンテックス株式会社	株式会社パローエージェンシー
	株式会社セイソー	有限会社ジャパンクリーンサービス
	株式会社V Flower	
●その他の事業	アレンザホールディングス株式会社	有限会社アグリ元気岡山
	株式会社ホームセンターパロー**	株式会社岐阜ファミリーデパート
	株式会社アミーゴ	株式会社中部保険サービス
	株式会社ジョーカー	株式会社パローマックス*

注：*同一企業、**ペットショップ事業

役員

氏名	役職	その他重要な役職の兼務
田代 正美	代表取締役会長兼社長	
横山 悟	取締役副社長	(株式会社アクトス 代表取締役会長 株式会社パロー 取締役副社長)
篠花 明	常務取締役	管理本部長兼総務部長兼財務部長 (中部アグリ株式会社 代表取締役社長)
森 克幸	取締役	(株式会社タチャ 代表取締役会長 株式会社パロー 専務取締役)
小池 孝幸	取締役	流通技術本部長兼システム部長 (中部興産株式会社 代表取締役社長)
米山 智	取締役	事業改革推進室長 兼流通技術本部 ルビット事業部長
設楽 雅美	取締役	(株式会社パロー SM事業統括本部副本部長)
和賀登 盛作	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 取締役副社長 株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長)
高巣 基彦	取締役	(中部薬品株式会社 代表取締役社長)
玉井 宏和	取締役	管理本部 企画部長
浅倉 俊一	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 代表取締役社長)
志津 幸彦	取締役	常勤監査等委員
高山 景	取締役	常勤監査等委員
増田 陸奥夫	社外取締役	監査等委員
秦 博文	社外取締役	監査等委員
伊藤 時光	社外取締役	監査等委員

TOPICS



ドラッグストア事業では商圏特性に合わせた店づくりを進め、2020年3月開設の都心型旗艦店「Vdrug錦二丁目店」に続き、愛知県名古屋市の都心部に「Vdrug広小路栄店」を開設し、メイクアプリやネイルプリント・サービスのほか、SNSで話題の商品を導入するなど、客層をより意識した化粧品売場を展開しました。特に動きの良い商品は既存店にも導入しております。

株主優待制度変更のご案内

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、当社が発行する**プリペイド式電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」**に保有株式数及び継続保有期間に応じた**下記金額をチャージした「ギフトカード」**を株主優待品として贈呈しております。



「Lu Vit(ルビット)カード」

保有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株以上
1年未満 保有	1,000円	1,500円	3,000円
1年以上 保有	1,500円	3,000円	6,000円

- (注) 1. 継続保有期間とは、上記区分による株式数を基準日（毎年3月31日、9月30日）時点において同一株主番号で保有していることが当社株主名簿の記載・記録にて確認できる期間をいいます。なお、相続等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
2. 本ギフトカードは、株式会社ジェーシービーのプリペイドスキームJCB PREMO（ジェーシービープレモ）を搭載しており、パローグループ主要店舗のほか、百貨店・家電量販店・コンビニエンスストア等、約30万店のJCB PREMO加盟店でご利用いただけます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座をお持ちでなかった株主様につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 **VA** ホールディングス

本部
〒507-0062
岐阜県多治見市大針町661番地の1
TEL：0572-20-0860（代表）

可児事務所（株式事務）
〒509-0214 岐阜県可児市広見北反田
1957番地の2
TEL：0574-60-0868

URL：<https://valorholdings.co.jp/>
IR情報掲載URL：<https://valorholdings.co.jp/ir/>



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙、及び、植物油インキを使用しています。